令和８年度　特別支援教育部　調査研究事業計画【新規】

１　主題について

(1)　主題

高等学校における「通級による指導」の自己理解を育む指導・支援の在り方
～卒業後の生活を見据えて～（令和８・９年度【１／２年目】）

(2)　設定理由

「通級による指導」とは、大半の授業を通常の学級で受けつつ、障害による学習上・生活上の困難を主体的に改善・克服するために受ける特別の指導（自立活動の指導）である（文部科学省「高等学校における通級による指導の導入について」平成 28 年 11 月８日）。本県の高等学校における「通級による指導」は、令和８年度４月現在では 17 校（うち巡回指導５校）で実施され、徐々に設置校が増加している。

「第４期千葉県教育振興基本計画」では、【基本目標１】の中に「柔軟で連続性のある『多様な学びの場』と支援の充実」を掲げており、「第３次千葉県特別支援教育推進基本計画」と併せて【高等学校における特別支援教育の充実】を位置付けている。これらの施策では、高等学校における発達障害やその可能性のある生徒の卒業後を見据えた適切な指導の充実、及び関係機関との連携強化等が示されている。これらの推進に向けて「通級による指導」及びその担当者が果たす役割は重要であり、制度の定着・拡大に伴い、指導・支援の質の向上と校内体制整備が求められている。

「第３次千葉県特別支援教育推進基本計画」では、高等学校における特別支援教育の重要な観点の一つとして〔生徒の自己理解の促進〕を位置付けている。自己理解は、合理的配慮の要請を含む自己表現（セルフアドボカシー）や支援資源の活用、自己決定といった、社会生活上必要な力の基礎となる。また、キャリア発達の観点とも合致し、主体的に学習上・生活上の困難に対処するためにも必須の視点となる。卒業後の生活に向け、高等学校段階で自己理解を深めるとともに、苦手なことへの対処法や自信と意欲の育成を支える指導・支援の充実を図ることは喫緊の課題である。

主題設定に先立ち、本県の高等学校における通級担当者を対象に事前アンケート（令和８年１月 27 日付配付、14 校から回答）を実施した。「生徒や保護者のニーズに合った指導・支援が提供できていると思うか」との問いには、肯定的な回答が多数であった。また、指導内容が授業や休み時間、進路選択等の場面で有効に機能しているとの認識も一定数見られた。一方、課題として、校内理解の推進、単位認定や教育課程上の位置付け方、必要と思われる生徒を指導へ結び付ける難しさ、他校の実践や教材を共有する仕組みの不足による担当者の負担感などが指摘された。

以上を踏まえると､各校のこれまでの実践知の蓄積により一定の成果は認められる一方、校内の運用面においては課題が散見されることが明らかとなった。また、実践の検証・改善を促す仕組みや、実践知の形式知化・共有の基盤が十分とは言い難い状況である。結果として、指導・支援の在り方が担当教員の経験や校内体制に左右され、学校間で取組の深まりに差が見られる可能性がある。同様に、「自己理解」を育む指導・支援に関しても、その重要性が示されてはいるものの、担当者間でその内容・方法に関する共通理解が十分に形成されていない現状が伺えた。

そこで本研究では、高等学校における「通級による指導」において、卒業後の生活を見据えた自己理解を育む指導・支援の在り方を明らかにすることを目的とする。また、担当者間の実践や情報の共有を通して指導・支援の在り方を整理し、その理解の促進を図る。あわせて、学校間に見られる実践の状況や指導体制の差を解消し、本県における「通級による指導」の一層の推進につなげることを意図して、本研究の主題を設定した。

２　研究の目標

(1)　高等学校における「通級による指導」において、卒業後の生活を見据えた自己理解を育む指導・支援の在り方を明らかにする。

(2)　通級担当者間の情報や実践の共有を通して、指導・支援の在り方や指導体制の理解・促進を図り、本県における「通級による指導」の一層の推進につなげる。

3　調査研究計画

令和８年度	令和９年度
○調査研究協力員会議の実施【年間３回】 ・講師指導（年２回） ・実践例紹介 ・課題研究協議　他 ○各校における実践授業の実施（一次）と生徒への聞き取り調査、実践例収集 ○質問紙調査（通級実施校の教職員への意識調査）及び結果の分析 ○調査研究協力校への訪問（所員、講師） ○自己理解を育む通級による指導実践例集（骨子案）作成と配付	○調査研究協力員会議の実施【年間３回】 ・講師指導（年２回） ・実践例紹介 ・課題研究協議　他 ○各校における実践授業の実施（二次）と生徒への聞き取り調査、実践の修正案収集 ○質問紙調査（通級実施校の教職員への意識調査）及び調査結果の分析 ○調査研究協力校への訪問（所員、講師） ○自己理解を育む通級による指導実践例集作成とウェブアップ ○研究報告書、発表用資料作成

4　研究の内容と方法

	内容	方法
(1)基礎研究	ア　有識者指導・助言	年間３回の調査研究協力員会議において、講師指導を実施する。（令和８・９年） ※講師指導は年２回予定
	イ　指導プログラムの実施	講師提供の授業計画や教材等をもとに、自己理解に関する授業実践を行い、アセスメント、指導の観点、評価などの理論を知る。
	ウ　情報・教材等共有	実践例や教材などが共有可能な環境を整備する。（配付 PC、Teams 等の資源活用、協力員会議）
(2)調査研究	ア　効果調査	通級による指導を受けている生徒について、通級による指導前後の変化を探る。
	イ　意識調査	調査用紙を配付・回収し、高等学校における通級による指導実施校の職員に対しての意識調査を実施する。加えて、協力員に対しては別途本研究の有効性についての調査を実施する。（研究前後）
(3)実践研究	ア　実践例作成	基礎研究を基に各学校での実践を行い、実践例を作成する。（令和８年度）実践例は調査研究協力員会議において発表、共有し、講師助言を受ける。また、協議の資料とする。
	イ　課題検討協議	調査研究協力員会議において、各学校での課題を持ち寄り、グループで協議を行う。協議での結果などを踏まえて、各学校での対応などを「課題対応事例」として記録し、共有の資料とする。
	ウ　実践例検証	令和８年度に作成した実践例について令和９年度に再度検証実践を行い、実践例の見直し、修正を行い、修正実践例を提出する。

5　研究の役割

(1)　指導助言講師
　　神戸大学名誉教授　医学博士　　鳥居　深雪　先生

(2)　調査研究協力員　19 名
　　特別支援教育課（教育支援室）　　１名
　　県立高等学校　通級による指導担当　18 名

(3)　調査研究協力校　17 校（協力員の所属校 12 校＋巡回指導実施校５校）

6　検証の方法と内容

初年度、講師指導や実践を基に、自己理解の育成に関わる実践例や指導資料を整理し、共有可能にすることで、各校で活用できる枠組みを整理する。この枠組みを参考に各校で２年目の実践を行い、調査研究の比較と実践例の収集により検証する。